

四半期報告書

(第57期第1四半期)

株式会社 **テサント**

E00601

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月8日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社デザート

【英訳名】 DESCENTE, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 本 雅 敏

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【電話番号】 (06)-6774-0365

【事務連絡者氏名】 取締役スタッフ管掌 辻 本 謙 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【電話番号】 (06)-6774-0365

【事務連絡者氏名】 取締役スタッフ管掌 辻 本 謙 一

【縦覧に供する場所】 株式会社デザート東京支店
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)

株式会社デザート名古屋支店
(名古屋市中区錦三丁目5番30号三晃錦ビル3F)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	17,196	20,120	91,932
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△250	△218	5,639
四半期純損失 (△) 又は当期純利益 (百万円)	△251	△22	3,561
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	299	688	5,678
純資産額 (百万円)	43,597	49,059	48,974
総資産額 (百万円)	66,914	74,815	75,237
1株当たり四半期純損失金額 (△) 又は当期純利益金額 (円)	△3.34	△0.30	47.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.2	65.6	65.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第56期第1四半期連結累計期間及び第57期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、総じて緩やかに回復しています。米国経済は製造業に減速感が見られるものの、住宅市場の回復や雇用者数の堅調な拡大が続いています。欧州経済は財政緊縮の影響が大きい南欧諸国を中心に、景気の停滞が続いているものの、落ち込みが緩和する兆候が見られます。一方で新興国についてみると、中国は成長率の減速傾向は止まったものの、8%未満という緩やかな成長になっています。その他の新興国は引き続き伸びが低下しており、新興国間でも成長率の格差がみられます。日本経済は、高額商品を中心に、アベノミクス効果により企業収益は改善傾向にあり、設備投資にも回復の兆しが見られ、個人消費も拡大していますが、円安の影響等もあり輸入環境は悪化している状況です。

当スポーツ業界においては、「第22回冬季オリンピック競技大会(2014/ソチ)」や、「FIFA ワールドカップ20回記念大会(2014/ブラジル)」の開催、さらには2020年オリンピックの東京招致活動など、昨年に続きスポーツへの注目は高まっており、また、景気回復期待も背景にあるものの、継続的天候不順や需要回復の遅れにより、不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは当期を初年度とする中期3ヵ年計画「Compass 2015」を5月に発表し、スタートいたしました。

商品政策では、「アリーナ」ブランドでは、当社とアドバイザー契約を結ぶ北島康介選手がプロデュースする新コレクション「+K(プラスケイ) arena by KOSUKE KITAJIMA」の販売を6月より開始いたしました。「ルコックスポルティフ」ブランドでは、自転車のプロロードレース「ツール・ド・フランス2013」で、優勝者に与えられるエリートジャージのレプリカモデルの販売、また「マーモット」ブランドでは、国際山岳ガイドである平岡竜石氏のアドバイスを受け開発した、高性能で超軽量レインウェア「Marmot ZERO Jacket」の販売を開始いたしました。さらに、戦略素材である太陽光遮蔽素材「サンスクリーン」を使用した商品を、引き続き国内外各ブランドで展開しています。

販売活動では、国内において、新規店として、酒々井プレミアム・アウトレットに、「マンシングウェア アウトレット酒々井店」「マーモット アウトレット酒々井店」を、三井アウトレットパーク入間に、「ルコックスポルティフ マンシングウェア アウトレット入間店」をオープンいたしました。海外においては、韓国ではソウル駅のロッテアウトレットに、「デサント」「ルコックスポルティフ(アスレチック)」「ルコックスポルティフ(ゴルフ)」の3店をオープンするなど、百貨店やモールへ積極的に出店いたしました。香港ではコーズウェイベイそごうに、「ルコックスポルティフ(アスレチック)」初の直営店第1号店をオープンするなど、各国で引き続き店舗展開拡大を進めています。

広告宣伝・販売促進活動では、国内において、サッカーでは「ルコックスポルティフ」で名古屋グランパスJリーグ20周年記念ユニフォームのレプリカモデルを発表いたしました。「アンブロ」でフットサルFリーグ所属の「府中アスレティックフットボールクラブ」とユニフォームサプライヤー契約を締結し、レプリカジャージの販売も開始いたしました。トレイルランニングでは、今春より販売を開始した「イノヴェイト×デサント」ブランドで、各大会への出展や契約選手の活躍により、ブランドイメージ向上を図りました。ゴルフでは、当社契約の横峯さくらプロ(ルコックスポルティフ)が「サイバーエージェントレディスゴルフトーナメント」で、92試合連続予選通過の日本女子ツアー記録を更新し、さらに同大会で優勝したのをはじめ、全美貞プロ(マンシングウェア)、佐伯三貴プロ(ランバン スポール)が各大会で優勝するなど、ブランドイメージ向上を図りました。海外においては、デサントコリア契約で「マンシングウェア」着用の裴相文(ベ・サンムン)プロが、アメリカPGAツアーの「HPパイロンネルソン選手権」で優勝しました。国内同様に選手契約、イベント・大会への協賛等を通じて各国で展開ブランドのイメージ向上に努めました。

社会貢献活動では、「特定非営利活動法人東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会」のオフィシャルパートナーとして協賛し、招致活動をサポートしております。また、デサントヘルスマネジメント研究所で培ったノウハウを活用し、福島県双葉郡(楡葉町、広野町)にて、健康増強支援プログラム「東北元気アップ教室2013」を開催、引き続き被災地の方々の心と体の健康維持向上のための支援活動を続けてまいります。さらに、熱中症撲滅の輪を広げることを目的に、一般財団法人日本気象協会が展開する「熱中症ゼロへ」活動に協賛しております。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

ゴルフ事業は堅調に推移いたしました。アスレチック事業及びアウトドア事業は減収となりました。結果、売上高は10,214百万円(前年同四半期比3.4%減)、セグメント損失は1,033百万円(前年同四半期は716百万円のセグメント損失)となりました。

(アジア)

事業全般に亘り韓国を中心に好調に推移いたしました。アスレチック事業及びゴルフ事業で、中国では苦戦いたしました。尚、為替変動は業績に好影響をもたらしました。結果、売上高は9,903百万円(前年同四半期比49.9%増)、セグメント利益は888百万円(前年同四半期比72.7%増)となりました。

(北米)

北米ではアウトドア事業に加え、アスレチック事業の展開を開始いたしました。アウトドア事業で減収となりました。売上高は1百万円(前年同四半期比87.6%減)、セグメント損失は87百万円(前年同四半期は64百万円のセグメント損失)となりました。

取扱商品の品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

国内市場においては、「ルコックスポルティフ」はトレーニングウェア、ライフスタイルウェアの販売好調により、堅調に推移いたしました。「アリーナ」は新コレクション「+K(プラスケイ) arena by KOSUKE KITAJIMA」の立ち上がりも好調で、堅調に推移いたしました。「デサント」は主にジャージの販売不振により、「アンブロ」はジャージとシューズの販売不振により減収となりました。アジア市場においては、韓国において「デサント」「ルコックスポルティフ」は、現地企画が好評を博したこと、展開店舗増により、大幅な伸びで推移いたしました。結果、売上高は13,160百万円(前年同四半期比15.8%増)となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

国内市場においては、「マンシングウェア」はレディースの販売好調により、順調に推移いたしました。「ランバン スポール」はメンズ、レディース共に好調に推移し、「カルバン・クライン ゴルフ」が展開店舗増で大きく伸ばしましたが、「ルコックスポルティフ」はメンズのアウトターアイテム等の販売不振により減収となりました。アジア市場においては、韓国において「マンシングウェア」「ルコックスポルティフ」が、現地企画が好評を博したこと等により好調に推移いたしました。結果、売上高は5,880百万円(前年同四半期比10.3%増)となりました。

(アウトドアウェア及びその関連商品)

国内市場においては、「マーモット」がアイテム全般に亘り好評を博し、好調に推移いたしました。海外市場においては、「デサント」が韓国での現地企画が好評を博し、大幅な伸びで推移いたしました。北米においては、スキーウェアを中心とした事業を展開しておりますが、当期間においては減収となりました。結果、売上高は1,079百万円(前年同四半期比117.2%増)となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は74,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ422百万円減少いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,470百万円減少し、55,103百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少4,367百万円、受取手形及び売掛金の減少2,132百万円、商品及び製品の増加3,736百万円によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,048百万円増加し、19,711百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加559百万円、投資その他の資産の増加532百万円によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ506百万円減少し、25,756百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少691百万円、短期借入金の増加424百万円、賞与引当金の減少358百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ84百万円増加し、49,059百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少625百万円、為替換算調整勘定の増加669百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5%増の65.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,924,176	76,924,176	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	76,924,176	76,924,176	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	76,924	—	3,846	—	961

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、6月30日が当社の基準日ではないため、記載することはできませんので、直前の基準日である平成25年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,574,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,979,000	74,979	—
単元未満株式	普通株式 371,176	—	1単元(千株)未満の株式
発行済株式総数	76,924,176	—	—
総株主の議決権	—	74,979	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式138株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)デザート	大阪市天王寺区堂ヶ芝 一丁目11番3号	1,574,000	—	1,574,000	2.05
計	—	1,574,000	—	1,574,000	2.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,536	14,169
受取手形及び売掛金	※2 18,694	※2 16,562
商品及び製品	16,399	20,136
仕掛品	79	128
原材料及び貯蔵品	559	613
その他	2,363	3,560
貸倒引当金	△59	△66
流動資産合計	56,573	55,103
固定資産		
有形固定資産	11,626	12,185
無形固定資産	1,179	1,134
投資その他の資産		
その他	6,020	6,554
貸倒引当金	△162	△163
投資その他の資産合計	5,858	6,391
固定資産合計	18,663	19,711
資産合計	75,237	74,815
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 15,212	※2 14,521
短期借入金	—	424
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
未払法人税等	963	1,154
賞与引当金	788	429
返品調整引当金	303	380
その他	4,390	3,990
流動負債合計	23,159	22,400
固定負債		
退職給付引当金	1,047	1,086
その他	2,054	2,269
固定負債合計	3,102	3,355
負債合計	26,262	25,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,184
利益剰余金	20,576	19,950
自己株式	△661	△663
株主資本合計	48,944	48,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258	305
繰延ヘッジ損益	△45	△51
為替換算調整勘定	△183	486
その他の包括利益累計額合計	30	740
純資産合計	48,974	49,059
負債純資産合計	75,237	74,815

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	17,196	20,120
売上原価	8,523	9,313
売上総利益	8,672	10,807
返品調整引当金繰入額	48	76
差引売上総利益	8,623	10,731
販売費及び一般管理費	8,900	10,989
営業損失(△)	△276	△258
営業外収益		
受取利息	23	20
受取配当金	20	20
その他	52	48
営業外収益合計	95	89
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	3	18
為替差損	62	29
その他	2	1
営業外費用合計	69	49
経常損失(△)	△250	△218
特別利益		
固定資産売却益	29	—
特別利益合計	29	—
特別損失		
投資有価証券評価損	209	—
特別損失合計	209	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△430	△218
法人税、住民税及び事業税	147	432
法人税等調整額	△326	△628
法人税等合計	△178	△195
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△251	△22
四半期純損失(△)	△251	△22

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△251	△22
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99	46
繰延ヘッジ損益	2	△5
為替換算調整勘定	631	635
持分法適用会社に対する持分相当額	17	33
その他の包括利益合計	551	710
四半期包括利益	299	688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299	688

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社について、税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の借入に対する債務保証

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
Jamach Investments AG	984	1,005

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次のものが四半期連結会計期間末残高から除かれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形及び売掛金	164	106
支払手形及び買掛金	664	608

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	309	371

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	602	8	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	602	8	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,578	6,606	11	17,196	—	17,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	162	12	—	175	△175	—
計	10,741	6,618	11	17,371	△175	17,196
セグメント利益又は損失	△716	514	△64	△266	△10	△276

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△10百万円には、セグメント間取引消去11百万円、棚卸資産の調整額△21百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,214	9,903	1	20,120	—	20,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88	84	—	172	△172	—
計	10,303	9,988	1	20,292	△172	20,120
セグメント利益又は損失	△1,033	888	△87	△232	△26	△258

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△26百万円には、セグメント間取引消去36百万円、棚卸資産の調整額△63百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	△3円34銭	△0円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	△251	△22
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	△251	△22
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,354	75,348

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

株式会社デザート
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 正 司 素 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デザートの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デザート及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月8日

【会社名】 株式会社デザート

【英訳名】 DESCENTE, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 本 雅 敏

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社デザート東京支店
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)

株式会社デザート名古屋支店
(名古屋市中区錦三丁目5番30号三晃錦ビル3F)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石本雅敏は、当社の第57期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。